

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧

令和6年8月31日現在

No	交付対象事業の名称	担当課所(※)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(1世帯につき現金7万円)、給付に係る事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	R5.12	R6.6	5,810,000	5,810,000
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(家計急変世帯)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(1世帯につき現金7万円)、給付に係る事務費 ③令和5年1月から同年12月までにおける家計急変世帯	R6.4	R6.5	71,000	71,000
3	物価高騰対応給付金(新たに住民税非課税等となる世帯)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(1世帯につき現金10万円)、給付に係る事務費 ③令和6年度に新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯	R6.7	R7.3	76,391,000	76,391,000
4	物価高騰対応給付金(こども加算)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金(子供1人につき現金5万円)、給付に係る事務費 ③令和6年度に新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯のうちの子育て世帯	R6.8	R7.3	37,572,000	37,572,000
5	物価高騰対応給付金(調整給付)	総合政策課	①物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への支援を行うことで、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方々の生活を維持する。 ②定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付金、給付に係る事務費 ③定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方	R6.7	R7.3	375,928,000	375,928,000
6	水道基本料金臨時減免事業	総合政策課	①水道基本料金を減免し、生活費や事業費の負担軽減を図ることにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者や事業者を支援するため、水道基本料金の減免に係る経費を負担金として秩父広域市町村圏組合へ支払う。 ②負担金 ③市民、市内事業者等	R6.4	R6.5	65,000,000	65,000,000
7	子育て支援学校給食費臨時補助事業	保健給食課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰で経済的に疲弊している家庭が増加している中で、秩父市独自で継続実施している学校給食補助金の補助率を拡充(50%→55%)することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②給食費補助金の拡充部分(5%)に係る費用(市立小中学校へ通う児童生徒分は給食費負担金の減額分に充当) ③小中学校、特別支援学校の小中学校へ通う児童生徒の保護者	R6.4	R7.3	133,305,000	12,118,000
合計						694,077,000	572,890,000

※ 担当課所名は作成日(令和6年8月31日)時点のもの